

少子化危機突破タスクフォース（第2期）第4回

1. 日 時 平成26年5月15日（木）15:00～17:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館共用第1特別会議室

3. 出席者

森 まさこ 内閣府特命担当大臣（少子化対策）

（構成員）

渥美 由喜 東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長

池本 美香 日本総合研究所調査部主任研究員

井上 敬子 文藝春秋「CREA」局出版部統括次長

齊藤 英和 国立成育医療研究センター母性医療診療部不妊診療科医長

鈴木 英敬 三重県知事

成澤 廣修 文京区長

松田 茂樹 中京大学現代社会学部教授

宮島 香澄 日本テレビ報道局解説委員

山田 正人 経済産業省特許庁総務部制度審議室長

（オブザーバー）

伊藤 和子 弁護士、認定NPO法人ヒューマンライツ・ナウ事務局長

駒崎 弘樹 NPO法人フローレンス代表

小室 淑恵 株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役

堀 潤 ジャーナリスト、NPO法人8bitNews代表

（内閣官房）

吉村 泰典 内閣官房参与

4. 議事次第

（1）森大臣挨拶

（2）目標のあり方に関する議論

（3）少子化危機突破タスクフォース（第2期）取りまとめ（案）について

5. 議事概要

(1) 森大臣挨拶

- ・3月19日の経済財政諮問会議において、安倍総理から人口減少に歯どめをかけるための目標のあり方を含め、少子化対策の具体化についてさまざまなアイデアを集めながら、検討を進めるようにとの指示があった。
- ・4月17日には知事同盟から地域少子化対策強化交付金の取組について話を伺った。地域における結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援に向けた取組が具体的に始まったことを実感した。
- ・委員の皆様には少子化の危機を突破するための取りまとめに向けて議論をお願いしたい。
- ・野村総合研究所顧問である増田寛也氏が座長を務める日本創成会議の人口減少問題検討分科会が5月8日に「ストップ少子化・地方元気戦略」と題した報告書を公表した。報告書では少子化が非常に深刻であることが示された。
- ・5月13日には「選択する未来」委員会において中間取りまとめがなされ、少子化対策のさらなる推進が盛り込まれるなど、さまざまな場において少子化が深刻な状況であり、抜本的な少子化対策に取り組むことが必要であるとの危機感が共有されている。

(2) 少子化社会対策の目標のあり方に関する議論の整理（案）について（資料1に基づき事務局から説明）

(伊藤氏)

- ・若い女性やカップルが安心して産み育てることができる環境などの条件整備のための施策の推進を。
- ・合計特殊出生率を国家の目標を掲げることについて懸念を持っている。人権の侵害になる恐れがある。女性たちが押しつけと感じたり反発するような施策を進めることで少子化の解消はできない。
- ・シングルライフ、子供を産まない家庭、性的マイノリティなどさまざまな生き方があるので、それぞれの生き方が尊重されるべき。
- ・産みたくても産めない個々の事情をきちんと調査し、これに対処することが必要。男女雇用機会均等法、労働基準法上の女性の権利も徹底しなければ、少子化対策は非常に難しい。また、非正規雇用など、雇用の問題に対する保障も重要。
- ・諸外国と比べて非常に高い日本の教育費についても対処していく必要がある。
- ・スウェーデン、フランス、OECD諸国の中で合計特殊出生率などの数値目標を設定している国はない。
- ・子どもを産み育てやすい条件整備をすることが重要。そのためには、家族を支える公費の支出を目標にしていきたい。

(駒崎氏)

- ・目標設定はするべき。そうでなければ、政策の投資対効果は測れない。ただし、合計特殊出生率をそのまま目標にするべきではない。希望子供数とその充足率のような形がとれるとよい。希望が叶うような社会インフラを政府が整備していくという内容を設定してはどうか。
- ・危機は迫っているため、同じことを議論し続けるのではなく、どうやっていくのかという知恵を出し合う言論空間をつくっていくべき。

(小室氏) 資料4に基づき意見

- ・何らかの目標を設定することはよいが、誤解を招く心配もある。出生率を目標にすると、国民もしくは女性の目標だと勝手に誤解されてしまうことが多いと思う。誰の目標なのかを明確に打ち出した発信の仕方をするべきではないか。
- ・目標とすべきこととして、日本の総労働時間の減少、男性の育児、家事参画時間の増加、待機児童ゼロの達成度、政府の家族関係社会支出といった、政府と企業の目標として、これらの環境整備を目標に置くことが大事と思う。

(堀氏)

- ・いろいろな人がいる中で、1つの目標だけを立てると対立を生む。出生率のような目標値が具体的に示されることは大事だと思うが、マスコミの側からいうと、見出しになる数字があると、その数字に集中してしまい、議論が本質まで及ばない。
- ・出生率を定めるべきか、そうではないかという議論がメディアのほうで先行してしまうが、本来改善すべき賃金格差の問題、女性管理職の不足、制度が利用されていないなどについて議論を促すべき。
- ・出生率を上げるための具体策、雇用、教育、産業、そして福祉など、各省庁の垣根を除いた施策をパッケージにし、同時に打ち出すことが最短で国民的な議論を促すことになるのではないか。また、出生率を上げた先の日本の未来の実感が湧かないという声をよく聞く。数を増やすことで何をするのかというビジョンを同時に示すことも織り込んだパッケージにして出すべきではないか。
- ・子育て世帯ではなく、子育てをする環境を望んでいない人にも参画してもらえるような枠組みを考えていかなければ、数字だけが踊ってしまうのではないか。

(渥美リーダー) 資料3-1に基づき説明

- ・少子化対策が社会政策である以上、大まかな方向性を設定して進捗状況をチェックできる指標は必要。
- ・企業子宝率をもとに研究を進めているが、子育て先進企業、大企業においても企業子宝率は極めて低く、制度は整っていたとしても風土がない。

- ・定性的な目標については、家庭の壁、職場の壁、地域の壁をなくすことにより、結果として出生率の回復基調を維持することが考えられる。また、定量的な目標としては、完結出生児数が予定子供数を下回っているギャップを拡大させないことが考えられる。
- ・地域少子化対策強化交付金の延長、大幅な拡充がマストになってきている。施策の効果の検証や、同じような環境の他の自治体にも広めていく多角的な検証を評価する委員会を設け、全国的に事例を広めていくことが必要。

(安藏委員) 資料3-2に基づき事務局が代読

- ・政策的な目標設定において、数値目標として出生率を用いることは避けるべき。
- ・出生率については、「女性一人当たり」という説明が行われ、人口全体の動向を示す数字であるにもかかわらず「女性個人」の問題とする誤解が生じる。
- ・有配偶率は結婚の問題であり、結婚の割合やタイミングまで内包することになる。これにより集計データであるにもかかわらず「個人の生き方」にまで規制すると考える誤解が生じる可能性がある。

(鈴木委員) 資料3-3に基づき説明

- ・何らかの目標を設定すべきいう立場であるが、目標を設定する場合、政策目標があくまでも個人ではなく政府の目標であることを示す。
- ・国と地方が一体となって取組を進めるために、国においても何らか政策目標の設定を。
- ・出生率を反転させたフランスのように、政策目標だけではなく、少子化対策の基本原則や理念等を併せてはっきり打ち出すことが重要。
- ・PDCAサイクルを回し、取組の進捗状況や達成度合いを「見える化」するためには、環境整備に関することも含め、総合的なアウトカム指標を補完する幾つかの取組目標を合わせて設定する必要がある。
- ・メッセージ性について十分考慮する必要がある、合計特殊出生率もあわせて設定する場合には、希望出生率を実現していくなどの丁寧な説明が必要。
- ・これらの目標や基本原則について、少子化社会対策大綱に明記を。

(宋委員) 資料3-4に基づき、事務局より代読

- ・具体的な政策づくり、予算確保の点からは、合計特殊出生率の具体的な数値目標が必要という意見もあるが、それを設定した場合の世論の反発、特に女性は非常に大きいことが予想され、総合的に見てよい方向に向かうとは思わない。
- ・全体の出生数を数値目標とした場合でも、生殖年齢にある女性の数で計算すれば出生率が割り出せてしまい、大差はない。
- ・数値目標のあり方について会議の内容も踏まえた記事を書いたが、読者のアレルギー反応が強く、伝えることの難しさを改めて思い知った。

- ・女性手帳の報道などを思い返しても、出産に関する数値目標の丁寧な説明や大臣の真意がメディアを通して広く国民に伝わることは期待しにくい。
- ・諸外国の例を見ても、必ずしも合計特殊出生率の目標、数値目標が設定されているわけではなく、必須とは言えない。何らかの数値目標が政策づくりのために必要ならば、フランスのように保育施設の数などの行政の数値目標、例えば産後ケアに従事する助産師を自治体ごとに何人置くなどを設定すればよい。

(松田委員) 資料3-5に基づき説明

- ・人権に配慮した上で出生率を目標として提案するという意見はあってもよいと思う。
- ・国全体の社会としての持続と、国民の結婚、出産、子育ての希望をかなえるという両者を同時にできる目標を掲げてはどうか。
- ・出生率目標を設定していなかったことが、適切な状況分析や、PDCAサイクルを回す、膨張する高齢者予算に対して少子化対策は優先度が高いというメッセージ出す上で弱かった。
- ・結婚、出産、子育てなどの障害を取り除き、希望する人が安心して産み育てられるようにすることにより、2030年を目途に人口置換水準を2.1以上に回復させることを目標にしてはどうか。政府は取組のために3つの約束をしてはどうか。1つ目は、政府は結婚、出産、子育ての障害を取り除くことにより目標の達成を目指すこと。2つ目は、個人の主体的な選択を尊重し、侵すことはしないこと。3つ目は、政府は目標達成のためあらゆる政策を行い、必要な財源の確保に努めること。
- ・目標とする変数、出生率は全体の平均値ということを説明する必要がある。
- ・出生率目標についてバランスを欠いており、ポジティブな意見が反映されていないものがあるように思う。

(山田委員) 資料3-6に基づき説明

- ・数値目標は必要。目標のあり方について、合計特殊出生率のみにこだわらず、希望出生率のようなものがあったら良い。
- ・「選択する未来」委員会の中間報告で、50年後に1億に程度の安定した人口構造を保持することを目指す書き込まれている。目標でなくてビジョンでもいいので、我々としても受けとめて、そこに至るまでのロードマップとしての中間目標的なものを示していくといい。
- ・政府と企業の目標で国民の目標ではないということや、原則のようなものも定め、誤解がないようにすべき。
- ・事務局から提示された取りまとめ案は、賛成意見と反対意見のバランスを欠いているかと思う。
- ・現在、アベノミクス3本の矢が世の中や海外の投資家からも注目されている中で、少

子化対策目標すら示せず、日本社会が今後シュリンクしていく印象を与えるというの
はやめた方がいい。

- ・目標のあり方については、今回定めない場合は今後の検討の場を明記するべき。

(吉村委員) 資料3-7に基づき、事務局より代読

- ・少子化危機突破に向けて、国家全体で取り組むためには、政府が目指すべき何らかの
目標値を明確にすることが必要。幾つかの指標を組み合わせ、国民にわかりやすく説
明することが必要。
- ・指標については、男女ともに共有できる指標を設定することが必要。
- ・目標の設定に当たっては、全国的な視点だけではなく、地域の少子化対策と連携し、
特に人口減少が著しい地域の存続につなげていく視点も含め設定することが大切。

○各委員の意見

(池本委員)

- ・あえて目標は設定しないことも1つの方向。出生率と出生数を掲げないことにも意味
があると感じる。
- ・少子化対策において数値目標を定め、それによりどのような社会をつくるのか、そこ
が描けていない。数が増えるがみんな不幸という社会と、数は少ないが幸せな人がい
っぱいいる社会とどちらがいいのかをきちんと議論すべき。
- ・目標、数値を定める場合、質や、起こり得る実態の点検などが疎かになる危険も考え
られる。子どもの権利オンブズマンがないこと、子どもの貧困率が高まっていること
など、細かなところを洗い出し、一つ一つ点検していく作業のほうがむしろ重要。

(井上委員)

- ・社会政策である以上、PDCAサイクルの観点からも何らかの目標があったほうがいいの
ではないか。
- ・人口維持イコール国力を維持するために出生率を2.07に設定するという目標の設定の
仕方には違和感がある。
- ・目標値を設定するのであれば、結婚を希望する人が全員結婚でき、子供を持ちたい人
が理想の子供数を持てる場合の出生率を慎重に検討していくべき。あるいは完結出生
児数と予定子供数のギャップを減らすという設定方法もある。
- ・数値を設定する場合、数値だけが見出しに掲げられてしまう状況がマスコミにおいて
多い。それが結果的に逆効果になること考えられるため、マスコミも報道しやすい形
の目標を立てていくべき。

(成澤委員)

- ・何らかの目標は必要。目標は国民向けや個人向けではなく、政府の目標とすることについて賛成。
- ・国民に正しい情報を伝え意識啓発をすることにより、結果として非婚化、晩婚化等を前倒し、解決しようとするところにも軸足がある。
- ・「選択する未来」は非常に経済的なアプローチの色彩が濃い。我々は結婚、妊娠、出産の継続的な支援をすることによって結果として子供の数を増やすことを目的としており、「選択する未来」委員会と同じことをする必要は基本的にはない。
- ・具体的な目標については、引き続きの議論を待つしかない。

(原田委員)

- ・国家の危機感の共有化が必要。目標の議論よりも、活動をし、効果を見て、効果の高い活動に関する予算をより多く獲得し活動を発展させていく、このスパイラルに早く持っていくべき。
- ・国家の成長に対する自信を国民は持っていないが、根底には人口のダウントレンドがあるのではないか。国家戦略としての政府のコミットメントがなくて国民の自信回復に至らない。この自信喪失が少子化のダウントレンドをますます加速させるネガティブスパイラルになっている。
- ・目標設定がないリスクを真剣に検証しなければ、結果は出ない可能性もある。

(宮島委員)

- ・財源確保が心配される中では、国民というよりも政府や企業の目標が明確にあったほうがいい。
- ・メディアの報道で1行だけで伝わるような伝え方も大事。
- ・目標を出すに当たっては、その目標があることによって政府の個々のアクションプランが具体的に精緻に数値化されることが必要。例えば、1億人のためにどのくらいの保育所や施策が必要かを数値化し、その道のりがはっきりするなら意味があると思う。
- ・希望が叶うことが一義的な目標で、絶対値は後からあってもいいが、その絶対値により希望が近づくための努力も一様に必要。さらにこれは政府や企業に求められていることを明確にすることが、受け入れもらうために必要ではないか。

●齊藤座長

目標のあり方については様々な意見があり、1つに集約することは難しいため、今後の目標のあり方が検討される際に、議論の整理をする形でタスクフォースの報告書に反映する旨説明。

●森大臣挨拶

- ・皆様方の熱い議論が誤解のない形で伝わるように心を砕いてまいりたい。
- ・少子化は、世界の中でも猛スピードで進んでいる。私が一番心配していることは、生まれている子供たち、これから生まれる子供たちに対する負荷が今よりも大きくなること。
- ・今のままでいくと、50年後には働く人口が半分になり、高齢者を半分の人数で支えていかなければならない。そのことに対して、私たちは真剣に回答を出していかなければならない。

(3) 少子化危機突破タスクフォース（第2期）取りまとめ（案）について（資料2に基づき、事務局より説明）

(原田委員)

- ・「5 少子化危機突破の認識共有に向けて」について、経営者が認識すべき命題のようなことは1つのパラグラフにして強調しても良いほど重要。
- ・鈴木委員が以前示されていたが、父親と子供と一緒に過ごす時間が多ければ多いほど、チャレンジ精神旺盛な子供に育つという点を何らかの形でPRしても良いと思う。

(松田委員)

- ・3ページ目に、早期に社会全体として、結婚・出産・子育ての希望を叶えられるようにして、出生率を回復させることに向けた取組が必要である、という旨を記載しても良いのではないかと。

(山田委員)

- ・多子世帯にはより手厚い支援が必要だという思想と、それを受けた取組も書いてはどうか。第一期の最初から多子世帯対策の必要性は指摘されている。
- ・税制に関しては、ベビーシッター減税や家事支援税制など例示を幾つか入れてはどうか。また、多子世帯への税制優遇を盛り込んでどうか。
- ・目標が何か要するというのは、この中での大体のコンセンサスだったと思うので、そこはきっちり書くべき。
- ・ここで提言したこと今後の検証、フォローアップなどのメカニズムについても書いてはどうか。

(鈴木委員)

- ・財源の確保は、もっと強い書き方をしたほうが良いのではないかと。また、高齢者から子供への配分の見直しについても財源の中で触れたほうが良い。
- ・税制について例示があると良い。少子化の切り口からも、東京から地方に企業の移転が進んでいく、そういう場合の国税部分の法人税減税や、家事支援税制などがあっても

いいのではないか。

- ・主要部分についてしっかり大綱に盛り込むことを、取りまとめにも書いていただきたい。

(宮島委員)

- ・税制の支援をすべきことを書いた上で、それについては別の議論を行うという書き方のほうがいい。

(武川統括官)

- ・今後のスケジュールについて、骨太の方針は政府内で調整し、成案を得て閣議決定することになる。財源の確保等については、これから調整したいと思っている。
- ・目標等については、「選択する未来」委員会における議論も踏まえ検討し、閣議決定したい。

(池本委員)

- ・「行政を始めとして、国民、企業、学校、メディアなど全てのステークホルダーの意識改革が重要」とあるが、具体的にどのように意識改革するかが国民に伝わるか疑問。学校やメディアなどどう変わるのかを書き加えることはできないか。
- ・男性の働き方や企業の部分について、もう少し強調できないか。

(原田委員)

- ・理念をしっかりとヘッドラインで伝えるべき。スピード感を要求されるという危機感を読み手が感じる表現ができないか。

(井上委員)

- ・男性の育児参加こそが少子化にとって大事であり、そのために男性のワーク・ライフ・バランスが非常に重要になる。男性に向けた取組のほうが重要であるという表現にはできないか。

(成澤委員)

- ・税源偏在の是正では少子化は解決しない。

●齊藤座長より、目標の議論のあり方については整理を報告書に盛り込む旨、今後改定が予定される大綱の見直しの際に、タスクフォースの議論を活かしていくよう、今後に向けた提言として盛り込む旨説明。

- 事務局より、次回の開催日程の連絡
5月19日（月）14：00から